

課かい名	市民課
施策目標	戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う

市民課

基礎情報							平成23年度評価							平成24年度計画							今後の事業展開																	
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			活動					予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額		①目的 達成	②二 次ス テ プ	③成 果	④継 続性		事業の 方向性	①人 件費 減	②通 常の 必要 性	③民 間活 用	④市 民協 働	⑤そ の他	手法の 変更の 有無		改善 時期 （年度）	改善の内容
							活動	活動量・サービス量の達成状況	活動ごとの 決算額		活動指標の名称	目標値	実績値	活動量・サービス量					目標値																			
																				23年度																		
1	総	戸籍法に基づく各種届に係る事務	戸籍法に基づく戸籍簿の適正な管理と住民が日本国民であることを公証する。	届出人等	定例定型	業務の取扱日数	366日	365日	365日				2,691		366日	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A				23,125			業務計画	未	中	中	高	現状維持				なし			維持		
1		戸籍法に基づく各種届に係る事務								戸籍届出の受付（平常日8:30～17:00受領）	業務の取扱日数（年間）	271日	271日					戸籍届出の受付（平常日8:30～17:00受領）	業務の取扱日数（年間）	270日			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
1		戸籍法に基づく各種届に係る事務								戸籍届出の受付（受領）（平日17:00～22:00及び土日・休日の8:30～22:00の受領）	業務の取扱日数（年間）	366日	366日		2,691			戸籍届出の受付（受領）（平日17:00～22:00及び土日・休日の8:30～22:00の受領）	業務の取扱日数（年間）	365日			2,946	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		戸籍法に基づく各種届に係る事務								戸籍届出の受付（受領）（平日22:00～8:30及び休日の22:00～8:30の受領）	業務の取扱日数（年間）	366日	366日					戸籍届出の受付（受領）（平日22:00～8:30及び休日の22:00～8:30の受領）	業務の取扱日数（年間）	365日			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
1		戸籍法に基づく各種届に係る事務								戸籍届出の審査、受理	戸籍の審査件数（年間）	11,000件	10,728件					戸籍届出の審査、受理	戸籍の審査件数（年間）	11,000件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
1		戸籍法に基づく各種届に係る事務								戸籍届出の審査、受理に伴う死体埋火葬許可証の発行（平常日8:30～17:00）	死体埋火葬許可証数（年間）	1,000件	1,890件					戸籍届出の審査、受理に伴う死体埋火葬許可証の発行（平常日8:30～17:00）	死体埋火葬許可証数（年間）	1,900件			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
1		戸籍法に基づく各種届に係る事務								戸籍届出の本人確認通知書の作成及び通知	本人確認通知件数（年間）	1,800件	1,799件					戸籍届出の本人確認通知書の作成及び通知	本人確認通知件数（年間）	1,800件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
1		戸籍法に基づく各種届に係る事務								他市区町村への関係届出書等の送付	他市区町村への届出書等の送付件数（年間）	5,600件	4,397件					他市区町村への関係届出書等の送付	他市区町村への届出書等の送付件数（年間）	5,000件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
1		戸籍法に基づく各種届に係る事務								他市区町村から送付された関係届出書の処理	本籍地での処理件数（年間）	3,300件	3,227件					他市区町村から送付された関係届出書の処理	本籍地での処理件数（年間）	3,300件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
1		戸籍法に基づく各種届に係る事務								戸籍簿の作成（戸籍届出に基づく戸籍の関連事項の入力業務）	戸籍の入力件数（年間）	11,000件	10,728件					戸籍簿の作成（戸籍届出に基づく戸籍の関連事項の入力業務）	戸籍の入力件数（年間）	11,000件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
1		戸籍法に基づく各種届に係る事務								戸籍簿の作成（戸籍の記載確認、副本の法務局への送付及びその他届出に伴う事務）	戸籍の記載確認件数（年間）	11,000件	10,728件					戸籍簿の作成（戸籍の記載確認、副本の法務局への送付及びその他届出に伴う事務）	戸籍の記載確認件数（年間）	11,000件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
1		戸籍法に基づく各種届に係る事務								事業No.888庁内共通事務から分割								戸籍法に基づく事務の運営に係る庶務	予算等の執行	平成25年4月			20,179	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
2	総	戸籍法に基づく戸籍謄本等の交付に係る事務	戸籍法に基づく戸籍簿の適正な管理と住民が日本国民であることを公証する。	本籍を有する者等	定例定型	証明等の作成件数	42,500件	43,000件	43,500件						46,416件	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A						業務計画	未	中	中	高	現状維持					なし			予算なし		
2		戸籍法に基づく戸籍謄本等の交付に係る事務								戸籍・除籍謄抄本、身分証明等の交付申請の受付	業務の取扱日数（年間）	360日	360日					戸籍・除籍謄抄本、身分証明等の交付申請の受付	業務の取扱日数（年間）	359日			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
2		戸籍法に基づく戸籍謄本等の交付に係る事務								戸籍・除籍謄抄本、身分証明等の作成	証明等の作成件数（年間）	42,500件	46,416件					戸籍・除籍謄抄本、身分証明等の作成	証明等の作成件数（年間）	43,000件			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	

課かい名	市民課
施策目標	戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う

市民課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開												
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質区分	指標・目標			実績					事後評価					活動										必要性 ①目的達成 ②ニーズ ③成果 ④継続性	事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性
事業 №	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度の 取組に 対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	①人件費減 ②民間活用 ③市民協働 ④その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）	改善の 内容											
							活動量・サービス量の達成状況	当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額		活動指標の名称	目標値	実績値	活動指標の名称	目標値				当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額																		
																					23年度	24年度						25年度			180,415	180,415	126,761	126,761				
2		戸籍法に基づく戸籍謄本等の交付に係る事務							戸籍・除籍謄抄本、身分証明等の作成	証明の審査件数（年間）	42,500件	46,416件						戸籍・除籍謄抄本、身分証明等の作成	証明の審査件数（年間）	43,000件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
2		戸籍法に基づく戸籍謄本等の交付に係る事務							戸籍・除籍謄抄本、身分証明等の交付及び手数料の収納	証明の交付件数（年間）	42,500件	46,416件						戸籍・除籍謄抄本、身分証明等の交付及び手数料の収納	証明の交付件数（年間）	43,000件			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
3	総	住民基本台帳法に基づく各種届に係る事務	住民基本台帳法に基づく住民に関する記録の適正な管理と居住関係を公証する。	届出義務者等	定例定型	住民票への記録件数	35,500件	36,000件	36,500件						36,379件	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A				12,668		業務計画	未	中	中	高	現状維持						なし			維持	
3		住民基本台帳法に基づく各種届に係る事務							住民異動届の受付	業務の取扱日数（年間）	271日	271日						住民異動届の受付	業務の取扱日数（年間）	270日			業務計画						済	必要	済	不可	無	なし			予算なし	
3		住民基本台帳法に基づく各種届に係る事務							住民票の作成及び記載内容の審査及び住民票への記録、市町村間の通知事務	住民票への記録件数（年間）	36,000件	36,379件						住民票の作成及び記載内容の審査及び住民票への記録、市町村間の通知事務	住民票への記録件数（年間）	36,000件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
3		住民基本台帳法に基づく各種届に係る事務							事業№888庁内共通事務から分割									住民基本台帳法に基づく事務の運営に係る庶務	予算等の執行	平成25年4月		12,668	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
4	総	住民基本台帳法に基づく住民基本台帳カードの交付に係る事務	住民基本台帳法に基づく住民に関する記録の適正な管理と居住関係を公証する。	住民登録を有する者	定例定型	住基カード交付枚数	2,200枚	2,400枚	3,000枚						2,163枚	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A						未	高	中	高	現状維持							なし			予算なし	
4		住民基本台帳法に基づく住民基本台帳カードの交付に係る事務							住民基本台帳カード交付申請の受付	受付業務日数（年間）	271日	271日						住民基本台帳カード交付申請の受付	受付業務日数（年間）	270日								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
4		住民基本台帳法に基づく住民基本台帳カードの交付に係る事務							住民基本台帳カード交付申請の審査及びカードの作成等	カードの作成枚数	2,200枚	2,177枚						住民基本台帳カード交付申請の審査及びカードの作成等	カードの作成枚数	2,400枚								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
4		住民基本台帳法に基づく住民基本台帳カードの交付に係る事務							住民基本台帳カードの交付及び手数料の収納	カードの交付枚数	2,200枚	2,163枚						住民基本台帳カードの交付及び手数料の収納	カードの交付枚数	2,400枚								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
5	総	住民基本台帳法に基づく住民票等の写しの交付に係る事務	住民基本台帳法に基づく住民に関する記録の適正な管理と居住関係を公証する。	届出義務者等	定例定型	住民票等の写しの作成	81,500件	82,000件	82,500件						79,380件	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A						業務計画	未	中	中	高	現状維持						なし			予算なし	
5		住民基本台帳法に基づく住民票等の写しの交付に係る事務							住民票等の写しの交付申請の受付	受付業務日数（年間）	271日	271日						住民票等の写しの交付申請の受付	受付業務日数（年間）	270日			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
5		住民基本台帳法に基づく住民票等の写しの交付に係る事務							住民票等の写しの作成	住民票等の写しの作成（年間）	81,500件	79,380件						住民票等の写しの作成	住民票等の写しの作成（年間）	82,000件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
5		住民基本台帳法に基づく住民票等の写しの交付に係る事務							住民票等の写しの交付及び手数料の収納	住民票等の写しの交付件数（年間）	81,500件	79,380件						住民票等の写しの交付及び手数料の収納	住民票等の写しの交付件数（年間）	82,000件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
5		住民基本台帳法に基づく住民票等の写しの交付に係る事務							ドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者の保護のための措置	受付業務日数（年間）	271日	271日						ドメスティック・バイオレンス及びストーカー行為等の被害者の保護のための措置	受付業務日数（年間）	270日			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
6	総	電子証明書の写しの交付に係る事務	市民の利便性を図るため、電子申請により住民基本台帳法に基づく住民に関する記録の適正な管理と居住関係を公証する。	申請者	定例定型	交付件数	1,000件	1,100件	1,200件						1,001件	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A						未	高	中	高	現状維持						なし			予算なし		
6		電子証明書の写しの交付に係る事務							交付申請の受付	受付業務日数（年間）	244日	244日						交付申請の受付	受付業務日数（年間）	245日								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		

課かい名	市民課
施策目標	戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う

市民課

基礎情報							平成23年度評価							平成24年度計画							今後の事業展開																		
事務事業			対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価			活動							業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名			事務事業の 目的・成果	名称	目標値			活動	活動			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）			当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	①目的 達成	②二 次ス		③成 果	④継 続性	①人 件費 減	②通 過性 の 必 要 性	③民 間活 用	④市 民協 働	⑤そ の 他		手法の 変更の 有無	改善 時期 （年 度）	改善 の内容
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量					当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額																			
								活動指標の名称	目標値					実績値	180,415						180,415	活動指標の名称																	
6		電子証明書の写しの交付に係る事務						電子証明書の写しの作成	電子証明書の写しの作成件数（年間）	1,000件	1,001件							電子証明書の写しの作成	電子証明書の写しの作成件数（年間）	1,100件										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
6		電子証明書の写しの交付に係る事務						電子証明書の写しの交付及び手数料の収納	電子証明書の写しの交付件数（年間）	1,000件	1,001件							電子証明書の写しの交付及び手数料の収納	電子証明書の写しの交付件数（年間）	1,100件										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
7	総	住民基本台帳法に基づく住民基本台帳の一部の閲覧に係る事務	住民基本台帳法に基づく一部の閲覧に関し、住民の基本的人権の尊重、プライバシー保護等を図り、適切な閲覧の事務処理に努める。	市民、事業者等	定例定型	受付日数	80日	80日	80日					91日	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A								未	中	中	高	現状維持						なし			予算なし		
7		住民基本台帳法に基づく住民基本台帳の一部の閲覧に係る事務																													不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
7		住民基本台帳法に基づく住民基本台帳の一部の閲覧に係る事務																													不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
7		住民基本台帳法に基づく住民基本台帳の一部の閲覧に係る事務																													不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
8	総	茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑の登録に係る事務	茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑登録の適正な事務処理を執行し、市民サービスに供する。	15歳以上の住民・外人登録を有する者	定例定型	登録証の交付件数	8,200件	8,300件	9,000件						8,359件	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A							業務計画	未	中	中	高	現状維持						なし			予算なし	
8		茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑の登録に係る事務																													済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
8		茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑の登録に係る事務																													済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
8		茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑の登録に係る事務																													済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑登録証明書の交付に係る事務	茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑登録の適正な事務処理を執行し、市民サービスに供する。	15歳以上の住民・外人登録を有する者	定例定型	証明書の作成件数	54,500件	55,000件	56,000件						53,129件	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A							業務計画	未	中	中	高	現状維持						なし			予算なし	
9		茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑登録証明書の交付に係る事務																													済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
9		茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑登録証明書の交付に係る事務																													済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
9		茅ヶ崎市印鑑条例に基づく印鑑登録証明書の交付に係る事務																													不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
10	総	外国人登録法に基づく登録に係る事務	外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、もって在留外国人の公正な管理に資する。	本邦在留の外国人	定例定型	登録の新規・異動の処理	3,400件	3,450件	3,500件					2,743	3,108件	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A					734			未	中	中	高	終了					なし				予算なし	
10		外国人登録法に基づく登録に係る事務													2,743							734								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
10		外国人登録法に基づく登録に係る事務																												不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
10		外国人登録法に基づく登録に係る事務																												不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	

課かい名	市民課
施策目標	戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う

市民課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画						今後の事業展開																
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価				活動						必要性 ①目的達成 ②ニーズ ③成果 ④継続性	事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳（千円）				業務 計画	①人件費減 ②通期の 必要性	③民間活用 ④市民協働 ⑤その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の内容						
							23年度	24年度	25年度		活動	活動指標の名称	目標値	実績値					当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動指標の名称									目標値		当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額		
							180,415	180,415																												
11	総	外国人登録法に 基づく原票記載 事項証明書の交 付に係る事務	外国人の居住関係及び身 分関係を明確にし、もっ て在留外国人の公正な管 理に資する。	本邦在 留の外 国人	定例 定型	証明書の作 成件数	850件	900件	950件						938件	事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A								未	中	中	高	終了						予算 なし	
11		外国人登録法に 基づく原票記載 事項証明書の交 付に係る事務								証明書の交付 申請の受付	受付日数 (年間)	271日	271日					証明書の交付 申請の受付	受付日数 (年間)	67日							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
11		外国人登録法に 基づく原票記載 事項証明書の交 付に係る事務								証明書の作成	証明書の作成 件数 (年間)	850件	938件					証明書の作成	証明書の作成 件数 (年間)	200件							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
11		外国人登録法に 基づく原票記載 事項証明書の交 付に係る事務								証明書の交付 及び手数料の 収納	適切に交付で きた割合	100%	100%					証明書の交付 及び手数料の 収納	適切に交付で きた割合	100%							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
12	総	日本国との平和 条約に基づき日 本の国籍を離脱 した者等の出入 国管理に関する 特例法に基づく 登録に係る事務	特別永住者も住民基本台 帳制度の対象となること により、住民基本台帳法 に基づく住民に関する記 録の適正な管理を実施す る。	特別永 住者	定例 定型	新規・異動 の処理		40件	60件													業務 計画	未	中	中	高	現状維持						なし			予算 なし
12		日本国との平和 条約に基づき日 本の国籍を離脱 した者等の出入 国管理に関する 特例法に基づく 登録に係る事務																申請等の審 査、記載及び 管理	新規・異動の 処理 (年間)	370件							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
13	総	諸証明の交付に 係る事務	身分証明、不在住・不在 籍、その他の証明の交付 申請に適正な事務処理を 執行し、市民サービスに 供する。	市民等	定例 定型	証明書の作 成件数	8,750件	8,800件	8,850件						7,758件	事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A						未	中	中	高	現状維持						なし			予算 なし
13		諸証明の交付に 係る事務								証明書の交付 申請の受付	受付日数 (年間)	271日	271日					証明書の交付 申請の受付	受付日数 (年間)	270日								済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし
13		諸証明の交付に 係る事務								証明書の作成	証明書の作成 件数 (年間)	8,750件	7,758件					証明書の作成	証明書の作成 件数 (年間)	8,800件								済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし
13		諸証明の交付に 係る事務								証明書の交付 及び手数料の 収納	適切に交付で きた割合	100%	100%					証明書の交付 及び手数料の 収納	適切に交付で きた割合	100%							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
14	総	相続税法第58 条第1項の規定 に基づく通知 に係る事務	相続税法58条に基づ き、相続税の課税資料に なる死亡者及び失踪者の 通知を税務署に行う。	税務署	定例 定型	通知書の作 成件数	12回	12回	12回						12回	事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A						未	中	中	高	現状維持						なし			予算 なし
14		相続税法第58 条第1項の規定 に基づく通知 に係る事務								通知書の作成 及び通知	通知書の作成 回数	12回	12回					通知書の作成 及び通知	通知書の作成 回数	12回							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
15	総	人口動態調査令 に基づく人口動 態調査	市町村長が人口動態調査 統計を作成し、保健衛生 等の行政施策基礎資料と して活用する。	神奈川県	定例 定型	調査票の作 成回数	24回	24回	24回						24回	事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A						未	中	中	高	現状維持						なし			予算 なし
15		人口動態調査令 に基づく人口動 態調査								人口動態調査 票の作成	調査票の作成 及び送付回数	24回	24回					人口動態調査 票の作成	調査票の作成 及び送付回数	24回							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
16	総	後見登記・破産 者・犯罪人記 録、保管事務	地方検察庁等からの通知 に基づき、破産者名簿を 作成し、選挙権及び被選 挙権の資格調査や法律等 の資格調査に適正に対応 する。	本籍を有 する者	定例 定型	通知に 対する 名簿の 作成割合	100%	100%	100%						1	事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A						未	中	中	高	現状維持						なし			予算 なし
16		後見登記・破産 者・犯罪人記 録、保管事務								裁判所・市区 町村からの通知による破 産者名簿の作成及び保管	通知に 対する 名簿の 作成割合	100%	100%					裁判所・市区 町村からの通知による破 産者名簿の作成及び保管	通知に 対する 名簿の 作成割合	100%							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	
17	総	住居表示に係る 事務	建築確認申請された新築 住宅等について、合理的 な住居表示を設定するこ とにより市民の利便性を 高める。	住居表示 実施区域 内の住宅 等の所有 者	定例 定型	通知件数	910件	920件	930件					1,838	1,024件	事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A				2,024			未	中	中	高	現状維持				なし			維持	

課かい名	市民課
施策目標	戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う

市民課

基礎情報						平成23年度評価						平成24年度計画						今後の事業展開																						
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質区分	指標・目標			実績				事後評価			活動						予算内訳（千円）			業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算 の方 向 性			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② 二 次 成 果		③ 成 果	④ 継 続 性	事業の 方向性	① 人件費減		② 民間活用	③ 市民協働	④ その他	手法 の変更 の有無	改善 時期 （年度）	改善 の内容				
							活動	活動量・サービス量の達成状況			活動ごとの 決算額	事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析					活動	活動量・サービス量																		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	
								活動指標の名称	目標値											実績値																				180,415
17		住居表示に係る事務							住居表示申請書の受付	受付日数（年間）	271日	271日					住居表示申請書の受付	受付日数（年間）	270日																	予算なし				
17		住居表示に係る事務							住居表示申請書の確認、住居番号の決定及び通知	住居番号の決定及び通知件数	910件	1,024件					住居表示申請書の確認、住居番号の決定及び通知	住居番号の決定及び通知件数	1,000件																予算なし					
17		住居表示に係る事務							住居表示台帳の管理	台帳の管理件数	910件	1,024件		1,838			住居表示台帳の管理	台帳の管理件数	1,000件		2,024														維持					
18	総	住民実態調査に係る事務	住民基本台帳法に基づき住民実態調査を実施し、常に住民基本台帳の正確な記録を確保する。	住民登録者で不居住者	定例定型	調査実施回数	5回	5回	5回					1,691	31回	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A			1,597			未	中	中	高	現状維持								維持					
18		住民実態調査に係る事務							実態調査の実施	調査の実施回数	5回	31回		1,691			実態調査の実施	調査の実施回数	20回		1,597														維持					
18		住民実態調査に係る事務							実態調査による住民票の職権消除等の処理	職権消除等の処理件数	15件	72件					実態調査による住民票の職権消除等の処理	職権消除等の処理件数	30件																予算なし					
19	総	埋火葬許可証に係る事務	墓地、埋葬等に関する法律に基づく、墓地、火葬、埋葬等が、公衆衛生その他公衆の福祉の見地から、支障なく行われるようにする。	届出人等	定例定型	業務の取扱日数	365日	365日	365日						366日	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A						未	中	中	高	現状維持									予算なし				
19		埋火葬許可証に係る事務							埋火葬許可申請の受付、審査及び許可証の発行（平日22:00～8:30及び休日の22:00～8:30は受領）	業務の取扱日数（年間）	366日	366日					埋火葬許可申請の受付、審査及び許可証の発行（平日22:00～8:30及び休日の22:00～8:30は受領）	業務の取扱日数（年間）	365日																予算なし					
20	総	茅ヶ崎市斎場使用の承認事務	内容確認、使用料の徴収	届出人等	定例定型	業務の取扱日数	365日	365日	365日						366日	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A						未	中	中	高	現状維持									予算なし				
20		茅ヶ崎市斎場使用の承認事務							斎場使用承認申請の受付、確認及び許可証の発行、使用料の収納（平日22:00～8:30及び休日の22:00～8:30は受領）	業務の取扱日数（年間）	366日	366日					斎場使用承認申請の受付、確認及び許可証の発行、使用料の収納（平日22:00～8:30及び休日の22:00～8:30は受領）	業務の取扱日数（年間）	365日																予算なし					
21	総	小和田市民窓口センターの運営	諸証明等の発行や各種届出業務を行い、高齢者社会等への対応や市民の利便性の向上を図る。	市民等	定例定型	証明書の交付件数	13,500件	14,000件	14,500件						12,132件	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A						未	高	高	高	現状維持									予算なし				
21		小和田市民窓口センターの運営							戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、税に関する証明書の交付申請の受付	受付日数（年間）	244日	244日					戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、税に関する証明書の交付申請の受付	受付日数（年間）	245日																	予算なし				
21		小和田市民窓口センターの運営							戸籍、住民基本台帳に関する証明書の作成及び交付、手数料の収納	証明の交付件数（年間）	13,500件	12,132件					戸籍、住民基本台帳に関する証明書の作成及び交付、手数料の収納	証明の交付件数（年間）	14,000件																	予算なし				
21		小和田市民窓口センターの運営							印鑑登録に関する証明書の作成及び交付、手数料の収納	証明の交付件数（年間）	11,000件	10,103件					印鑑登録に関する証明書の作成及び交付、手数料の収納	証明の交付件数（年間）	11,000件																	予算なし				
21		小和田市民窓口センターの運営							市民税・県民税証明書の引渡し及び手数料の収納（H18.7から業務の取扱）	証明書の引渡し件数（年間）	1,500件	1,634件					市民税・県民税証明書の引渡し及び手数料の収納（H18.7から業務の取扱）	証明書の引渡し件数（年間）	1,700件																	予算なし				

課かい名	市民課
施策目標	戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う

市民課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画								今後の事業展開																
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質区分	指標・目標			実績					事後評価			活動						業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算 の方向性			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度の 取組に 対する 分析	活動	活動		予算内訳（千円）		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②必要性の 有無	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無		改善 時期 （年度）	改善の内容	
							活動	活動量・サービス量の達成状況	当該事務事業 全体の決算額 （合計）		活動ごとの 決算額	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額																								
															23年度					24年度	25年度	活動指標の名称																目標値
21		小和田市民窓口センターの運営							市税等公金の 収納	取扱件数 （年間）	1,300件	1,541件						市税等公金の 収納	取扱件数 （年間）	1,600件							済	必要	その他不可	不可	無	有り	25	（仮称）辻堂駅周辺地区市民センターの整備に合わせて廃止し、その業務を移行して内容を充実する。	予算なし			
21		小和田市民窓口センターの運営							（仮称）市民センターへの統合の検討	検討の時期	24年3月	24年3月						（仮称）市民センターへの統合及び業務内容の検討	検討の時期	25年3月							不可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	（仮称）辻堂駅周辺地区市民センターの整備に合わせて廃止し、その業務を移行して内容を充実する。	予算なし			
22	総	茅ヶ崎駅前市民窓口センターの運営	諸証明等の発行や各種届出業務を行い、高齢者社会等への対応や市民の利便性の向上を図る。	市民等	定例定型	証明の交付件数	28,500件	29,000件	29,500件					29,583件	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A								未	高	高	高	現状維持					なし		予算なし			
22		茅ヶ崎駅前市民窓口センターの運営							戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、税に関する証明書の交付申請の受付	受付日数（年間）	360日	360日						戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、税に関する証明書の交付申請の受付	受付日数（年間）	359日							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
22		茅ヶ崎駅前市民窓口センターの運営							戸籍、住民基本台帳に関する証明書の作成及び交付、手数料の収納	証明の交付件数（年間）	28,500件	29,583件						戸籍、住民基本台帳に関する証明書の作成及び交付、手数料の収納	証明の交付件数（年間）	29,000件							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
22		茅ヶ崎駅前市民窓口センターの運営							印鑑登録に関する証明書の作成及び交付、手数料の収納	証明の交付件数（年間）	21,000件	21,025件						印鑑登録に関する証明書の作成及び交付、手数料の収納	証明の交付件数（年間）	22,000件							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
22		茅ヶ崎駅前市民窓口センターの運営							市民税・県民税証明書の引渡し及び手数料の収納（H18.7から業務の取扱）	証明書の引渡し件数（年間）	2,700件	2,924件						市民税・県民税証明書の引渡し及び手数料の収納（H18.7から業務の取扱）	証明書の引渡し件数（年間）	3,000件							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
22		茅ヶ崎駅前市民窓口センターの運営							市税等公金の収納	取扱件数（年間）	4,500件	5,246件						市税等公金の収納	取扱件数（年間）	5,000件							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
23	総	萩園市民窓口センターの運営	諸証明等の発行や各種届出業務を行い、高齢者社会等への対応や市民の利便性の向上を図る。	市民等	定例定型	証明の交付件数	3,850件	3,900件	3,950件					3,983件	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A								未	中	中	中	現状維持					なし		予算なし			
23		萩園市民窓口センターの運営							戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、税に関する証明書の交付申請の受付	受付日数（年間）	244日	244日						戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、税に関する証明書の交付申請の受付	受付日数（年間）	245日							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
23		萩園市民窓口センターの運営							戸籍、住民基本台帳に関する証明書の作成及び交付、手数料の収納	証明の交付件数（年間）	3,850件	3,983件						戸籍、住民基本台帳に関する証明書の作成及び交付、手数料の収納	証明の交付件数（年間）	3,900件							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
23		萩園市民窓口センターの運営							印鑑登録に関する証明書の作成及び交付、手数料の収納	証明の交付件数（年間）	3,000件	3,369件						印鑑登録に関する証明書の作成及び交付、手数料の収納	証明の交付件数（年間）	3,500件							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
23		萩園市民窓口センターの運営							市民税・県民税証明書の引渡し及び手数料の収納（H18.7から業務の取扱）	証明書の引渡し件数（年間）	460件	494件						市民税・県民税証明書の引渡し及び手数料の収納（H18.7から業務の取扱）	証明書の引渡し件数（年間）	500件							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
23		萩園市民窓口センターの運営							市税等公金の収納	取扱件数（年間）	700件	794件						市税等公金の収納	取扱件数（年間）	800件							済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
24	総	南湖市民窓口センターの運営	諸証明等の発行や各種届出業務を行い、高齢者社会等への対応や市民の利便性の向上を図る。	市民等	定例定型	証明の交付件数	3,550件	3,600件	3,650件					3,395件	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A								未	中	中	中	現状維持					有り		予算なし			
24		南湖市民窓口センターの運営							戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、税に関する証明書の交付申請の受付	受付日数（年間）	244日	244日						戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、税に関する証明書の交付申請の受付	受付日数（年間）	245日							済	必要	その他不可	不可	無	有り	26	（仮称）浜見平地区市民センターの整備に合わせて廃止し、その業務を移行して内容を充実する。	予算なし			

課かい名		市民課										市民課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
施策目標		戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
基礎情報												平成23年度評価												平成24年度計画										今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事務事業						対象 （顧客）	事業 の性質区分	指標・目標			実績						事後評価				活動						予算内訳（千円）				業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	名称	目標値			活動	活動			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減	② 必要性の 明確化	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他		手法の 変更有無	改善 時期 （年度）	改善 の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
					23年度				24年度	25年度	活動指標の名称	目標値	実績値					当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額																活動量・サービス量 の達成状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
																																					180,415	180,415																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
24		南湖市民窓口センターの運営							戸籍、住民基本台帳に関する証明書の作成及び交付、手数料の収納	証明の交付件数（年間）	3,550件	3,395件						戸籍、住民基本台帳に関する証明書の作成及び交付、手数料の収納	証明の交付件数（年間）	3,600件																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

課かい名	市民課
施策目標	戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う

市民課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画								今後の事業展開																
事務事業			対象 （顧客）	事業 の性質区分	指標・目標			実績				事後評価			活動								業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算 の 方向性			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名			事務事業の 目的・成果	名称	目標値			活動	活動			決算内訳（千円）		事業の指標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度の取組 に対する分析	活動		予算内訳（千円）			① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		① 人件費減	② 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無		改善 時期 （年度）	改善の内容	
							活動量・サービス量の達成状況	当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額		活動	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額																								
															23年度				24年度	25年度	活動指標の名称	目標値																実績値
25		香川市民窓口センターの運営						（仮称）市民センターへの統合の検討	検討の時期	24年3月	24年3月							（仮称）市民センターへの統合及び業務内容の検討	検討の時期	25年3月																予算なし		
26	総	戸籍住民基本台帳補助事務（本庁）	戸籍住民基本台帳事務の定型的・定量的な業務を効率的に処理するため、臨時職員等の活用を図る。	市民等	定例定型	証明書等の作成及びデータ入力業務委託日数	244日	246日	245日					19,624		244日	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A				19,628			未	高	高	高	現状維持		必要	その他不可	不可	無	有り	26	（仮称）香川駅周辺地区市民センターの整備に合わせて廃止し、その業務を移行して内容を充実する。	維持
26		戸籍住民基本台帳補助事務（本庁）						戸籍住民基本台帳事務における証明書等の作成業務（非常勤嘱託職員）	雇用日数（年間）	244日	244日			4,285				戸籍住民基本台帳事務における証明書等の作成業務（非常勤嘱託職員）	雇用日数（年間）	246日		6,120						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
26		戸籍住民基本台帳補助事務（本庁）						戸籍住民基本台帳事務における証明書等の作成業務（臨時職員）	雇用日数（年間）	244日	244日			1,762				戸籍住民基本台帳事務における証明書等の作成業務（臨時職員）	雇用日数（年間）	246日		1,925					済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
26		戸籍住民基本台帳補助事務（本庁）						戸籍住民基本台帳事務における証明書等の作成業務（委託）	雇用日数（年間）	244日	244日			9,450				戸籍住民基本台帳事務における証明書等の作成業務（認証非常勤嘱託職員）	雇用日数（年間）	246日		7,163					済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
26		戸籍住民基本台帳補助事務（本庁）						戸籍住民基本台帳事務データ入力業務（委託）	雇用日数（年間）	249日	249日			4,127				戸籍住民基本台帳事務データ入力業務（委託）	雇用日数（年間）	251日		4,420					済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
27	総	戸籍住民基本台帳補助事務（市民窓口センター）	戸籍住民基本台帳事務の定型的・定量的な業務を効率的に処理するため、非常勤嘱託職員の活用を図る。	市民等	定例定型	非常勤嘱託職員の雇用日数	244日	246日	245日					7,098		244日	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A				7,164			未	中	中	中	現状維持		必要	その他不可	不可	無	なし			維持
27		戸籍住民基本台帳補助事務（市民窓口センター）						非常勤嘱託職員による戸籍住民基本台帳事務における証明書等の作成業務（小和田市民窓口センター）	雇用日数（年間）	244日	244日			1,776				非常勤嘱託職員による戸籍住民基本台帳事務における証明書等の作成業務（小和田市民窓口センター）	雇用日数（年間）	246日		1,791						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
27		戸籍住民基本台帳補助事務（市民窓口センター）						非常勤嘱託職員による戸籍住民基本台帳事務における証明書等の作成業務（香川市民窓口センター）	雇用日数（年間）	244日	244日			1,776				非常勤嘱託職員による戸籍住民基本台帳事務における証明書等の作成業務（香川市民窓口センター）	雇用日数（年間）	246日		1,791					済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
27		戸籍住民基本台帳補助事務（市民窓口センター）						非常勤嘱託職員による戸籍住民基本台帳事務における証明書等の作成業務（秋園市民窓口センター）	雇用日数（年間）	244日	244日			1,762				非常勤嘱託職員による戸籍住民基本台帳事務における証明書等の作成業務（秋園市民窓口センター）	雇用日数（年間）	246日		1,791					済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
27		戸籍住民基本台帳補助事務（市民窓口センター）						非常勤嘱託職員による戸籍住民基本台帳事務における証明書等の作成業務（南湖市民窓口センター）	雇用日数（年間）	244日	244日			1,784				非常勤嘱託職員による戸籍住民基本台帳事務における証明書等の作成業務（南湖市民窓口センター）	雇用日数（年間）	246日		1,791					済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
28	総	戸籍住民基本台帳事務用機器等の業務委託	市民課業務の円滑遂行を図るため、機器の適正な管理を行う。	市民等	定例定型	戸籍住民基本台帳事務用機器等の委託業務数	3業務	5業務	5業務					876		4業務	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A				7,245			未	中	中	高	現状維持					なし			減らす	
28		戸籍住民基本台帳事務用機器等の業務委託						戸籍住民基本台帳事務用機器等の業務（委託）	委託業務	3業務	4業務			876				戸籍住民基本台帳事務用機器等の業務（委託）	委託業務	5業務		1,102					済	必要	済	不可	無	なし			維持			
28		戸籍住民基本台帳事務用機器等の業務委託						事業No.888庁内共通事務から分割										戸籍住民基本台帳法19条4項通知ソフト開発（委託）	契約期限	25年3月		6,143					済	必要	済	不可	無	なし			減らす			
29	総	市民窓口センター施設管理業務	市民窓口センター業務の円滑遂行と市民の安全を図るため、施設の適正な維持管理を行う。	市民等	定例定型	小和田南湖秋園	2件8件10件	2件8件10件	2件8件10件					4,959		2件8件10件	事務事業の目的に向けて、すでに成果がでている。	A				6,014			未	中	中	高	拡大					なし			増やす	

課かい名		市民課		市民課																																			
施策目標		戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う																																					
基礎情報										平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				活動						予算内訳（千円）				必要性 ①目的達成 ②二 次 成果 ③ 継続性	事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性	
事業 №	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		活動ごとの 予算額		業務 計画	①人 件費 減 ②通 常型 の 必要 性 ③民 間活 用 ④市 民協 働 ⑤其 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	改善 の内容												
							23年度	24年度	25年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)					活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	活動指標の名称						目標値			当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額							
																																	180,415	180,415	126,761	126,761			
29		市民窓口セン ター施設管理業 務							小和田市民窓 口センター施 設及び設備等 の維持管理の 業務委託（委託）	委託業務	2業務	2業務			839			小和田市民窓 口センター施 設及び設備等 の維持管理の 業務委託（委託）	委託業務	2業務			852										25	（仮称）辻堂駅周辺 地区市民センターの 整備に合わせて廃止 し、その業務を移行 して内容を充実す る。	増やす				
29		市民窓口セン ター施設管理業 務							南湖市民窓 口センター施設 及び設備等 の維持管理の業務委託 （指定管理 者）	委託業務	8業務	8業務			618			南湖市民窓 口センター施設 及び設備等 の維持管理の業務委託 （指定管理 者）	委託業務	8業務			620										26	（仮称）浜見平地区 市民センターの整備 に合わせて廃止し、 その業務を移行して 内容を充実する。	維持				
29		市民窓口セン ター施設管理業 務							萩園市民窓 口センター施設 及び設備等 の維持管理の業務委託 （指定管理 者）	委託業務	10業務	10業務			659			萩園市民窓 口センター施設 及び設備等 の維持管理の業務委託 （指定管理 者）	委託業務	10業務			659												維持				
29		市民窓口セン ター施設管理業 務							小和田市民窓 口センター事 務所の賃借	賃借期間	平成23 年4月か ら平成2 4年3月	平成23 年4月か ら平成2 4年3月			2,843			小和田市民窓 口センター事 務所の賃借	賃借期間	平成24 年4月か ら平成2 5年3月			3,059									25	（仮称）辻堂駅周辺 地区市民センターの 整備に合わせて廃止 し、その業務を移行 して内容を充実す る。	増やす					
29		市民窓口セン ター施設管理業 務							事業№888庁 内共通事務か ら分割									市民窓口セン ターの管理運 営にかかる庶 務	予算等の執行	平成25 年4月			824									25	（仮称）辻堂駅周辺 地区市民センターの 整備に合わせて廃止 し、その業務を移行 して内容を充実す る。	増やす					
30	総	住民基本台帳 ネットワークシ ステム業務管理	住民基本台帳法に基づ く、住民基本台帳法ネッ トワークシステムの業務 を遂行するため、システ ムの適正な管理を行う。	市民等	定例 定型	住民基本台 帳ネット ワークシ ステム保 守工数	46人日	46人日	46人日					3,203		48人日	事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A					8,517			未	中	中	高	現状維持			なし		維持				
30		住民基本台帳 ネットワークシ ステム業務管理							住民基本台帳 ネットワーク システム保守 業務（委託）	保守工数	46人日	48人日			3,203			住民基本台帳 ネットワーク システム保守 業務（委託）	保守工数	46人日			1,502												維持				
30		住民基本台帳 ネットワークシ ステム業務管理							事業№888庁 内共通事務か ら分割									住民基本台帳 ネットワーク システム業務 にかかわる庶 務	住民基本台帳 カード発注数	3,850枚			7,015												維持				
31	総	電子証明書発行 業務管理	電子署名に係る地方公共 団体の認証業務に関する 法律に基づく業務を遂行 するため、システムの適 正な管理を行う。	市民等	定例 定型	公的個人認 証サービス 鍵ペア装置 保守回数	12回	12回	12回					93		12回	事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A					104			未	中	中	高	現状維持			なし		維持				
31		電子証明書発行 業務管理							公的個人認証 サービス鍵ペ ア装置保守業 務（委託）	保守回数	12回	12回			93			公的個人認証 サービス鍵ペ ア装置保守業 務（委託）	保守回数	12回			104												維持				
32	総	神奈川県戸籍外 国人登録事務協 議会湘南地区研 究会	県内行政機関との情報交 換等を行い、戸籍外国人 登録事務への反映を図 る。	県内関 係市	定例 定型	会議等への 参加回数	7回	7回	7回					10		4回	事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A					10			未	中	中	高	現状維持			なし		維持				
32		神奈川県戸籍外 国人登録事務協 議会湘南地区研 究会							研究会への参 加及び負担金 の支出	会議等への参 加回数	7回	4回			10			研究会への参 加及び負担金 の支出	会議等への参 加回数	7回			10												維持				
33	総	神奈川県戸籍外 国人登録事務協 議会	県内行政機関との情報交 換等を行い、戸籍外国人 登録事務への反映を図 る。	県内関 係市	定例 定型	協議会への 参加回数	7回	7回	7回					8		2回	事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A					8			未	中	中	高	現状維持			なし		維持				
33		神奈川県戸籍外 国人登録事務協 議会							協議会への参 加及び負担金 の支出	協議会への参 加	7回	2回			8			協議会への参 加及び負担金 の支出	協議会への参 加	7回			8												維持				
34	総	市民窓口セン ターの整備・充 実	市民窓口センターを整 備・充実し、諸証明等 の発行や各種届出業務 を行い、高齢者社会等 への対応や市民の利便 性の向上を図る。	市民等	定例 定型	会議開催回 数	6回	6回	6回							6回	事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A								未	中	中	高	現状維持			なし		予算なし				
34		市民窓口セン ターの整備・充 実							市民窓口セン ターの整備・ 充実の検討会 議	開催回数	6回	6回						市民窓口セン ターの整備・ 充実の検討会 議	開催回数	6回																予算なし			
35	総	窓口事務の効率 化	住民基本台帳事務や戸籍 事務等の研修を積極的 に行い、職員の資質の 向上を図り、市民サー ビスの向上に努める。	課内職 員	定例 定型	研修開催回 数	30回	30回	30回							30回	事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A								未	高	中	高	現状維持			なし		予算なし				

課かい名	市民課
施策目標	戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う

市民課

[illegible]

課かい名	市民課
施策目標	戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う

基礎情報							平成23年度評価							平成24年度計画							今後の事業展開														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質区分	指標・目標			実績				事後評価			活動							必要性 ①目的達成 ②ニーズ ③成果 ④継続性	事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性			
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動		決算内訳(千円)		事業の指標 の達成状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度の 取組に 対する分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画			① 人件費減 ② 直接費の 削減 ③ 民間活用 ④ 市民協働 ⑤ その他	手法 の変更の有無	改善 時期 (年度)	改善 の内容							
							活動量・サービス量の達成状況	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額		活動	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																					
																		23年度	24年度	25年度	活動指標の名称								目標値	実績値	180,415		180,415	活動指標の名称	目標値
703		施設設備の維持 管理業務							灯油地下タンクの保守点検業務 (全部委託)	保守点検の実 施回数	1回	1回		95			平成24年度から 小出支所に 事務移管																		
703		施設設備の維持 管理業務							その他、必要 に応じた設備 等の修繕	修繕の実施日 数	20日	20日		8,280			平成24年度から 小出支所に 事務移管																		
704	総	寒川町との受託 事業の調整	「茅ヶ崎市と寒川町との 火葬の事務委託に関する 協定書」に基づき、円滑 に火葬事務を進める。	部内職 員等	定例 定型	事務調整回 数	3回	3回	3回						3回	寒川町と連絡会議を 行っており、成果が 出ている	A	平成24年度から 小出支所に 事務移管																	
704		寒川町との受託 事業の調整							寒川町との事務 調整	事務調整の回 数	3回	3回						平成24年度から 小出支所に 事務移管																	
705	総	斎場運営業務	斎場の業務を遂行するに あたり、適正な管理運営 を行う。	斎場使用 承認者・会 葬者	定例 定型	斎場業務日 数	300日	300日	300日				25,179	303日	斎場の運営業務を適切 に行っており、成果 が出ている。	A	平成24年度から 小出支所に 事務移管																		
705		斎場運営業務							斎場運営業務	斎場業務日数	300日	303日		25,179			平成24年度から 小出支所に 事務移管																		
36	総	住民基本台帳法 改正対応	①外国人住民を住民基本 台帳法の適用対象に加える、 ②他の市町村に住所 を移した場合でも引き続き 住民基本台帳カードを 使用することができるように する。	全市民 等	定例 定型	住民基本台 帳法改正対応	新システム の構築	新システム の稼働					3,015	4システム	事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A		1,597	業務 計画	未	高	高	高	終了					なし			減ら ぬ			
36		住民基本台帳法 改正対応							システム整備	システム数	4システム(住民 記録、印鑑、住基 ネット、バック アップシステム)	4システム(住民 記録、印鑑、住基 ネット、バック アップシステム)						システム整備	システム数	4システム(住民 記録、印鑑、住基 ネット、バック アップシステム)	業務 計画						不可	必要	済	不可	無	なし		予算 なし	
36		住民基本台帳法 改正対応							法改正に伴い 外国人住民窓口等 対応と調査、住民基本 台帳への移行業務	雇用日数 (年間)	244日	244日		3,015			法改正に伴い 外国人住民窓口等 対応と調査、住民基本 台帳への移行業務	雇用日数 (年間)	245日	1,597	業務 計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			減らす
37	総	コンビニエンス ストアでの住民 票等証明書発行	市民の利便性の向上や本 庁舎の市民課窓口の混雑 緩和により待ち時間の短 縮を図る。	全市民 等	政策	事業の進捗 状況	調査研究	住民記録システムなどの再構築						5カ所	事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A					業務 計画	未	高	中	中	拡大					有り		増やす		
37		コンビニエンス ストアでの住民 票等証明書発行							調査研究	先進都市等の 調査研究件数	5カ所	5カ所					調査研究	先進都市等の 調査研究期間	25年3 月まで		業務 計画						可	必要	可	可	無	有り	25	25年度コンビニエ ンスストアでの証明 発行サービスを実施 し、民間企業の有効 活用を図ります。	増やす
38	総	(仮称) 湘南バス ポートセン ターの開設と円 滑な運営に係る 事務	旅券申請に必要な戸籍謄 (抄) 本の交付窓口を併 設したワンストップ窓口 とすることで利用される 市民の利便性の向上を図 る。	全市民 等		戸籍謄 (抄) 本の 発行件数		3,000件	4,000件											36,326	業務 計画	未	中	中	中	現状維持						なし		減ら ぬ	
38		(仮称) 湘南バス ポートセン ターの開設と円 滑な運営に係る 事務															2市1町が(仮 称) 湘南バス ポートセン ターを開設 し、旅券申請 に必要な戸籍 謄本、抄本を 発行	発行件数	3,000件	36,326	業務 計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			減ら ぬ
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波 等に伴う諸現象による同時 多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応 急対策活動を課として迅速 的確に対処する。	全市民 等	定例 定型											事務事業の目的に向 けて、すでに成果が でている。	A					未	高	高	高	現状維持						なし		予算 なし	
888		災害応急対策活動							部災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し	マニュアルの 検証及び見直し時期	四半期毎	四半期毎					部災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し	マニュアルの 検証及び見直し時期	四半期毎							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算 なし	

課かい名	市民課
施策目標	戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画								今後の事業展開																			
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価				活動								必要性 ① 目的達成	② 二 次 ス テ プ	③ 成 果	④ 継続性	事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向 性				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度の 取組に 対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	① 人 件 費 減						② 道 路 の 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	改善の内容					
							活動量・サービス量の達成状況	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額		活動	活動指標の名称	目標値	実績値	活動				活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																				
																						23年度																24年度	25年度	180,415	180,415
888		災害応急対策活動							課内の連絡調整及び庶務に 関すること。 部内との連絡調整に 関すること。 本部からの連絡調整に 関すること。	課内各版の配備状況及び活動状況の把握 課内各版の活動状況の把握 本部、部内からの情報伝達 及び連絡	随時		随時(実績なし)					課内の連絡調整及び庶務に 関すること。 部内との連絡調整に 関すること。 本部からの連絡調整に 関すること。	課内各版の配備状況及び活動状況の把握 課内各版の活動状況の把握 本部、部内からの情報伝達 及び連絡	随時									不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算なし			
888		災害応急対策活動							市民課関係の被害状況調査 及び応急対策に関するこ と。	市民課及び各市民窓口セン ターの被害状況の調査 市民課関係の調査とりま とめ 市民課関係の応急対策に 関すること	随時		随時(実績なし)					市民課関係の被害状況調査 及び応急対策に関するこ と。	市民課及び各市民窓口セン ターの被害状況の調査 市民課関係の調査とりま とめ 市民課関係の応急対策に 関すること	随時										不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算なし		
888		災害応急対策活動							災害時の埋火葬許可書の発 行の総括に 関すること。 埋火葬許可書発行の受付窓 口の設置に 関すること。	災害時の埋火葬許可書の発 行の総括に 関すること 火葬施設及び式場施設の被害状況の調 査。 斎場の適正な運営に 関すること。	随時		随時(実績なし)					平成24年度から小出支所に 事務移管																							
888		災害応急対策活動							災害時の斎場の使用承認に 関すること。 斎場の運営に 関すること。	災害時の斎場使用に 関すること。 火葬施設及び式場施設の被害状況の調 査。 斎場の適正な運営に 関すること。	随時		随時(実績なし)					平成24年度から小出支所に 事務移管																							
888		災害応急対策活動							外国人に対する災害情報の伝 達の総括に 関すること。 外国人に対する災害情報の伝 達の臨時災害相談室の開 設に 関すること。 文化推進班及び広報広聴班 との連絡調整	外国人に対する災害情報の伝 達の総括に 関すること 外国人に対する災害情報の伝 達の臨時災害相談室の開 設に 関すること 文化推進班及び広報広聴班 との連絡調整	随時		随時(実績なし)					外国人に対する災害情報の伝 達に 関すること。	外国人に対する災害情報の伝 達の総括に 関すること 外国人に対する災害情報の伝 達の臨時災害相談室の開 設に 関すること 文化推進班及び広報広聴班 との連絡調整	随時												不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算なし
888		災害応急対策活動							外国人に対する災害情報の伝 達に 関すること。	外国人システム総覧簿により 連絡体制の準備及び連絡に 関すること。 外国人に対する災害情報の 広報及び災害相談に 関すること。	随時		随時(実績なし)					外国人に対する災害情報の伝 達に 関すること。	外国人システム総覧簿により 連絡体制の準備及び連絡に 関すること。 外国人に対する災害情報の 広報及び災害相談に 関すること。	随時											不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算なし	
888		災害応急対策活動							災害応急対策の特命に 関すること。	本部からの特命業務 部内各班の応援要請に 関する業務	随時		随時(実績なし)					災害応急対策の特命に 関すること。	本部からの特命業務 部内各班の応援要請に 関する業務	随時											不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算なし	
888		災害応急対策活動							各種災害協定等に基づく各 班との連携	各班との連携	随時		随時(実績なし)					各種災害協定等に基づく各 班との連携	各班との連携	随時											不可	必要	その他不可	不可	無	なし				予算なし	
888	総	庁内共通事務			定例 定型									29,702	29,702		事務事業の目的に向けて、すでに成果が でている。	A	活動ごとの予算については 事業No.1及びNo.3へ統合										現状維持										予算なし		
888	総	庁内共通事務			定例 定型									1,050	1,050		事務事業の目的に向けて、すでに成果が でている。	A	事業No.29へ統合																						
888	総	庁内共通事務			定例 定型									3,709	3,709		事務事業の目的に向けて、すでに成果が でている。	A	事業No.30へ統合																						

市民課

課かい名	市民課
施策目標	戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う

[illegible]